

放射線から子どもたちを守る三郷連絡会－10年間の活動と今後

2021年6月19日

放射線から子どもたちを守る三郷連絡会

2011年3月11日の東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故は居合わせた人が誰も経験したことのない大厄災でした。津波による被害も悲惨でしたが、その後首都圏も含め東日本一帯を脅かした放射能汚染は事故10年後の現在に至るまで暗い影を投げています。いまだに廃炉処理のめどもつかず、原発周辺の高度汚染地区には1万人以上が帰還できない、さらには帰還が可能とされていても放射能汚染の影響を憂慮したり、生活環境が整っていないという理由で若い世代を中心とした数万人から10万人が帰還できない(=ふるさと喪失)という現実となっています。

三郷市はつくば、柏、松戸と続く一帯の高濃度汚染地区の一部に位置し、首都圏における放射能汚染のホットスポットと呼ばれることとなりました。甲状腺をはじめとして特に子どもたちへの被ばくの影響が危惧されるなか、医師や各種市民団体の呼びかけにより6月4日に本会は結成されました。これは各地域での市民の動きとしては比較的早いものだったといえるでしょう。

学習会や放射能測定を繰り返すなかで問題整理を進め、2011年8月11日付けで三郷市あてに「子どもたちの未来を守るために 三郷市への提言」を発表したのを皮切りに、9月27日付け、11月21日付け、2012年4月12日付、11月29日付と合計5度にわたる提言を行い、市としての取り組みを要請してきました。その内容は当初は基本政策の策定、取り組み体制の確立、放射線測定の拡大と市民への情報公開、除染方針・除染計画の策定など基本的な取り組みへの要請でしたが、私有地の除染が必要であること、土壌の汚染が基本なので測定する必要があること、市民の放射線健診を市がやらないなら自主的な検査活動への助成を、流通食品の放射線量測定を、セシウム以外の線量の測定をというように市が取り組まない課題についての要望となってきています。

三郷市は放射線汚染が高いため、いわゆる特措法(平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法)【以下 特措法という】第32条における「重点調査地域」に指定されたこともあり、放射能対策室を設置して食品や公共施設周辺での放射線量測定を続けるなど、一定の対応をしておりますが、必ずしも十分に市民の声にこたえているとは言えません。特措法との関連で必要とされていること(公的施設周辺の除染と空間放射線量測定、給食等の食品の放射線量測定)しかやらないという姿勢で今日に至っているように見えます。

原発事故から数年たって、福島県民健康調査の結果が公表され、150名以上の子供たちが手術を受けている現状が明らかになりました。さらには福島県だけでなく、関東地方でも患者が発生して、一斉の検査がなされないせいか、アイソトープ治療を必要とするような進行したケースも比較的多くみられます。連絡会は福島県

だけではなく、市民の自由にアクセスできる検査の重要性を主張していますが、市は国の方針や福島県の結果を見守るという態度に終始してきました。

この間、千葉県等の地方自治体では直接に検査を行わないにしても、市民による検査への費用助成をおこなったり、再稼働が問題になってきた東海第2原発への反対決議をあげたり、それなりの取り組みをしているところもあります。しかし三郷市では、市の取り組みは停滞しているようにみえます。

連絡会のこれまでの活動としては

1. 2年間にわたり、尿中セシウムの測定で子どもたちの内部ひばく状態をチェック
2. 空間放射線量については市民の一斉測定への協力ならびに不定期な独自測定、マッピングへの協力
3. 市内の土壌の放射線量測定とマッピング結果のHP公開、東日本ベクレル・プロジェクトへの協力
4. 関東子ども健康調査支援基金の協力を得て実施されている市民有志による甲状腺エコー検査(2014年から6年間 2020年は新型コロナの影響で中止)への協力と放射線問題の各種勉強会の実施
5. 市への提言、要望書の提出と懇談会での問題指摘等。パブリックコメントにおける問題指摘と市民の関心や不安についての発言
6. 当会のHP (<https://misato-rad.jimdofree.com/>)による継続的な各種情報の発信

などがあげられます。

事故から10年が経過し、環境放射線量もそれなりに低下していること、新型コロナ禍やオリンピック等に話題にシフトしていることなどで、関心の低下が感じられますが、実際には事故原発の処理が終わっているわけでもなく、廃炉計画も何度も先送りされ、最終的に解決するには300年かかるという予測も出ています。究極的には原発がなくなり、廃棄物の安全な管理が確立しなくては原発と放射能被ばくの危険から解放されたとはいえません。このような状況の中で次の10年間の連絡会の課題を展望しますと

1. 自主的甲状腺エコー検査などを通じて、福島第一原発事故発生時に0歳だった子供たちが成人するまでの健康状態の見守り
2. 東海第2原発をはじめとする、既存原発の再稼働を防ぎ、脱原発を実現する運動への協力
3. 地元の放射線計測、放射線対策等をおこなう市への働きかけの継続
4. 自主的な放射線量測定の継続
5. 放射性物質による子供たちの健康に影響をあたえる可能性のある環境問題のウォッチ

などが考えられます。引き続き市民の皆さまのご支援ご協力をお願いいたします。

以上